日科技連の足跡からみた品質管理の歩み

1946 …… 1950 …… 1955 …… 1960 …… 1965 …… 1970

1946～ 戦後復興期 ～1954

1955～ 高度成長期　工場中心の品質管理➡全体的品質管理（TQC）の時代 ～1972

品質管理の歩み

- 1946 5　日本科学技術連盟創立
- 1947 1　デミング博士来日
- 1948 6　機関誌『エンジニア・クラブ』創刊
- 1949 6　SQCリサーチグループ発足
- 1949 8　ファクトリー・マネジメント委員会設置
- 1949 9　第1回スタチスチカル・クオリティ・コントロール セミナル（現・品質管理セミナー・ベーシックコース）開設
- 1950 3　『品質管理』誌創刊
- 1950 7　デミング博士「品質管理8日間コース」開催
- 1951 6　デミング賞委員会発足、デミング賞（本賞）、デミング賞実施賞創設
- 1951 8　デミング博士「品質管理セミナー」（東京、名古屋、大阪、福岡）「市場調査セミナー」（東京）開催
- 1951 9　第1回品質管理大会（大阪）開催
- 1952 11　オペレーションズ・リサーチ委員会発足
- 1953
- 1954 7　ジュラン博士「品質管理マネジメント講習会」（箱根・高野山）、「部課長コース」（東京・大阪）開催
- 1954 11　日経品質管理文献賞創設
- 1955 5　品質管理部課長コース開設
- 1955 5　実験計画法セミナー開設
- 1956 4　品質管理入門コース（東京・大阪）開設
- 1956 6　『オペレーションズ・リサーチ』誌創刊
- 1956 7　日本短波放送「品質管理講座」放送開始
- 1957 1　デミング賞実施賞に「中小企業賞」創設
- 1957 7　品質管理セミナー重役特別コース（軽井沢）開設
- 1957 9　官能検査セミナー開設
- 1958 1　日本短波放送　日科技連アワー「経営の鍵」放送開始
- 1958 9　信頼性研究委員会発足
- 1959 3　シューハート博士初来日
- 1959 3　官能検査研究会発足
- 1959 4　機関誌『エンジニア・クラブ』が『エンジニアーズ』に改称
- 1960 9　工業生産における信頼性短期セミナー（のちの信頼性セミナー専門コース）開設
- 1960 11　ジュラン博士特別セミナー「社長・重役コース」（箱根・奈良）、「部課長コース」（東京・大阪）開催
- 1960 11　品質月間制定、Qマーク、Q旗制定
- 1961 4　実験計画法入門コース開設
- 1962 4　QCサークルの誕生『現場とQC』（現在の『QCサークル』）誌創刊
- 1962 5　QCサークル本部設置
- 1962 9　品質管理経営幹部特別コース（六甲）開設
- 1962 11　職組長品質管理大会開催
- 1963 1　F QC賞（『現場とQC』誌）創設
- 1963 2　信頼性セミナー入門コース（現・信頼性セミナー基礎コース）開設
- 1963 5　第1回QCサークル大会（仙台）開催
- 1963 5　第1次品質管理海外視察チーム派遣（米国）
- 1963 11　第1回トップ・マネジメント品質管理大会開催
- 1964 9　QCサークル支部発足（関東、東海、近畿、北陸）
- 1965 6　QCサークル中国・四国支部発足
- 1965 6　第1回品質管理シンポジウム（箱根）開催
- 1966 2　デミング賞「実施賞事業部賞」創設
- 1966 4　ジュラン博士「品質管理トップ・マネジメントコース」「部課長コース特別セミナー」開催
- 1967 1　品質管理セミナー職組長基礎コース開設
- 1968 4　第1次QCサークル海外派遣チーム（米国）
- 1968 8　営業部門のための日科技連コース開設
- 1968 11　QCサークル九州支部発足
- 1969 5　第100回記念QCサークル大会（東京）開催
- 1969 7　第1回QCサークルシンポジウム（箱根）開催
- 1969 10　世界初の品質管理国際会議（ICQC69-Tokyo）開催
- 1970 5　多変量解析セミナー開設
- 1970 6　石川賞創設
- 1970 8　日本品質管理賞創設
- 1970 10　複合材料海外視察チーム派遣（欧米）
- 1970 10　官能検査海外視察チーム派遣（欧米）
- 1970 11　職組長のための品質管理通信教育講座（現・通信教育 品質管理基礎講座）開設
- 1970 11　『QCサークル綱領』刊行
- 1971 3　日本品質管理学会設立
- 1971 4　QCサークル北海道支部発足
- 1971 4　第1回信頼性シンポジウム開催
- 1971 6　QCサークル本部長賞創設
- 1971 6　第1回QCサークル洋上大学開設
- 1971 10　第1次信頼性海外視察チーム派遣（欧米）
- 1971 10　購買・資材部門のための日科技連コース開設
- 1971 11　『QCサークル活動運営の基本』刊行
- 1971 11　第1回全日本選抜QCサークル大会（東京）開催
- 1972 6　SQC賞（『品質管理』誌）創設
- 1972 7　デミング賞事業所表彰創設
- 1972 10　大気汚染防止国際シンポジウム開催（ISAP'72-Tokyo）
- 1972 12　経営者QC会議開設

1950年 品質管理8日間コース

1951年 デミング賞創設

1954年 品質管理マネジメント講習会

1960年 Q旗制定

1962年「現場とQC」誌

1960年 品質月間ポスター

1965年 第1回品質管理シンポジウム

1969年 ICQC'69TOKYO

1971年 第1回全日本選抜QC大会

1971年 第1回洋上大学

世の中の動き

- 1946 2　日本国憲法施行
- 1946 8　経済団体連合会発足
- 1946 11　アメリカ品質管理協会創立（ASQC）
- 1947 4　日本国憲法公布
- 1947 5　独占禁止法公布
- 1949 4　1ドル360円為替レート設定
- 1949 7　工業標準化法施行（日本工業規格JIS）
- 1950 1　千円紙幣発行
- 1950 3　JISマーク表示制度発足
- 1950 6　朝鮮戦争勃発
- 1951 9　サンフランシスコ平和条約調印
- 1951 9　日米安全保障条約調印
- 1953 2　テレビ放送開始（NHK）
- 1955 6　一円硬貨発行
- 1956 5　科学技術庁発足
- 1956 9　欧州品質管理機構創立（EOQC）
- 1956 11　西堀榮三郎博士南極予備観測隊副隊長として南極へ出発
- 1957 5　五千円紙幣発行
- 1957 10　初の人工衛星打ち上げ成功（ロシア）
- 1958 11　東京～神戸間こだま号運転開始
- 1958 12　一万円紙幣発行
- 1960 9　カラーテレビ放送開始
- 1960 12　国民所得倍増計画発表
- 1963 11　ケネディ米大統領暗殺
- 1964 10　東海道新幹線開業（東京～新大阪）
- 1964 10　東京オリンピック開催
- 1967 8　公害対策基本法施行
- 1968　GNP世界第2位（1,428億ドル）
- 1969 7　アポロ11号月面着陸
- 1970 3　日本万国博覧会開催（大阪）
- 1971 6　沖縄返還協定調印
- 1971 8　ニクソン米大統領ドル防衛を発表（ドルショック）
- 1972 2　札幌オリンピック開催
- 1972 5　国際品質アカデミー創立（IAQ）
- 1972 5　沖縄本土復帰、沖縄県発足
- 1972 9　日中国交正常化

1975 1980 1985 1990 1995 2000

1973～ 安定成長期　品質立国日本の誕生 ～1991

- 1973 1 1 QCサークルトップコース開設
- 1973 8 10 プロダクト・ライアビリティ（PL）研究会発足
- プロダクト・ライアビリティ（PL）海外視察チーム派遣（欧米）
- 『現場とQC』誌を『FQC』に改称
- 1974 10 ジュラン博士特別品質管理セミナー「トップ・マネジメントコース及び部課長特別コース」
- 海外進出企業品質管理調査チーム派遣（東南アジア）
- 8 QCサークル東北支部発足
- 4 5 マネジメント・サイエンス海外視察チーム派遣（米国）
- 1975 「サービスの品質管理シンポジウム」開催
- 1976 3 製品責任対策セミナー開設
- 4 6 9 TQC実務者コース開設
- 東アジアQCサークル国際交流会（ソウル）（現・国際QCサークル大会）開催
- 信頼性技法実践講座「FMEA・FTA」開設
- 1977 1 7 大阪QC手法開発部会が「新QC七つ道具」発表
- 信頼性技法実践講座「デザインレビュー」開設
- 1978 10 10 10 ICQC'78－Tokyo開催
- 第1回QCサークル国際大会（ICQCC'78－Tokyo）開催
- 10 第1回新QC七つ道具シンポジウム（大阪）開催
- 1979 2 6 PLセミナー入門コース開設
- 1980 5 ソフトウェア生産管理セミナー開設
- 第1回プロダクト・セイフティ（PS）シンポジウム開催
- 6 6 10 米国NBCテレビ「IF JAPAN CAN…Why Can't We?」を放送
- QCサークル管理者コース開設
- 1981 4 7 9 第1回ソフトウェア生産における品質管理シンポジウム開催
- 第1000回記念QCサークル大会（東京）開催
- 1982 ICQCC'81－Tokyo開催
- 1983 7 第1回サービス産業におけるQCシンポジウム開催
- 1984 2 7 10 QCサークル沖縄支部発足
- 管理者・スタッフのための新QC七つ道具セミナー入門コース開設
- 1985 1 4 11 サービス産業におけるTQCセミナー入門コース開設
- デミング賞実施賞およびデミング賞事業所表彰への海外企業からの応募開始
- 1986 デミング賞実施賞・同事業部賞という名称を廃止し、「実施賞」に一本化
- ソフトウェア生産における品質管理研究会発足
- 第1回サービス産業における品質管理大会開催
- 1987 8 10 ICQC'87－Tokyo開催
- マルコム・ボルドリッジ国家品質賞制定（米国）
- 1988 1 3 10 第2000回記念QCサークル大会（東京）開催
- 国際TQCセミナー開設
- 『FQC』誌を『QCサークル』に改称
- 1989 6 11 11 品質機能展開セミナー入門コース開設
- TQCにおける方針管理セミナー開設
- フロリダ電力デミング賞実施賞受賞（初の海外受賞企業）
- 1990 3 10 10 FQC賞を石川馨賞と改称
- ICQCC'90－Tokyo開催
- 『QCサークル綱領（第2版）』を改訂・発行
- 1991 3 第1回品質機能展開シンポジウム開催

1980年 米国NBCテレビ「IF JAPAN CAN…Why Can't We?」を放送

1973年 プロダクト・ライアビリティ海外視察チーム派遣

- 1973 2 10 第1次石油危機
- 円変動相場制に移行
- 1975 11 第1回先進国首脳会議（サミット）開催（フランス）
- 1976 7 ロッキード事件
- 1978 5 12 第2次石油危機
- 成田空港開港
- 1979 3 東京サミット開催
- 1980 9 イラン・イラク戦争勃発
- 1981 3 神戸ポートアイランド博覧会（ポートピア'81）
- 1982 6 11 上越新幹線（大宮～新潟）開通
- 東北新幹線（大宮～盛岡）開通
- 1985 3 4 4 9 ブラザ合意
- 日本専売公社民営化
- 日本電信電話公社民営化
- 国際科学博覧会開催（つくば－Expo'85）
- 1986 11 伊豆三原山大噴火
- 1987 3 4 10 NY株式市場大暴落（ブラック・マンデー）
- 日本国有鉄道民営化
- ISO9000シリーズ制定
- 1988 3 4 本州四国連絡橋瀬戸大橋開通
- 青函トンネル開通
- 1989 1 4 11 ベルリンの壁崩壊
- 消費税導入（3%）
- 昭和天皇崩御「元号「平成」となる
- 1990 4 8 11 湾岸戦争勃発
- 国際花と緑の博覧会（花の万博）開催（大阪）
- 1991 10 10 JIS（Z 9900シリーズ）制定
- ISO 9000シリーズの対応
- European Quality Award制定（欧州）

1992～ 経済低迷期　「品質危機」と呼ばれはじめた時代 ～2001

- 1992 1 4 TQCリサーチグループワークショップ開催
- 品質管理セミナー係長・主任コース開設
- 1993 4 6 第3000回記念QCサークル大会（東京）開催
- Ishikawa Medal創設（米国）
- 1994 6 7 TQCリサーチグループによるシンポジウム開催
- QCサークル経営幹部コース開設
- 1995 1 1 3 日本品質管理賞への海外企業からの応募開始
- 品質機能展開国際シンポジウム開催
- デミング賞実施賞・同事業部賞という名称を廃止し、「実施賞」に一本化
- ICQCC'95－Yokohama開催
- 10 11 課題達成型QCストーリーセミナー開設
- 商品企画七つ道具セミナー開設
- 1996 3 ISO9000とTQMの融合セミナー開設
- 4 5 5 10 日科技連創立50周年
- 『QCサークルの基本－QCサークル綱領－』を改訂・発行
- 「TQC」を「TQM」に呼称を変更
- ICQ'96－Yokohama開催
- 1997 1 1 7 11 デミング賞事業所表彰への海外企業からの応募開始
- 『TQM宣言』刊行
- 『新版QCサークル活動運営の基本』を改訂・発行
- 海外企業として初めて台湾フィリップスが日本品質管理賞受賞
- 1998 12 第4000回記念QCサークル大会（宜野湾）開催
- 1999 10 医療のTQM推進協議会「医療の改善活動」フォーラム開催
- 2000 1 4 11 12 日本品質奨励賞（TQM奨励賞、品質技術革新賞）創設
- 「QCサークル指導士」資格認定制度創設
- 部課長・スタッフTQM大会、管理・監督者品質管理大会、サービス産業品質管理大会を統合し「クオリティフォーラム2000」として開催
- QCサークル経営者賞創設
- 2001 5 9 12 「日本ものづくり・人づくり質革新機構」の活動スタート
- 「品質管理士」資格認定試験実施
- ASQ CQE（品質エンジニア）資格認定制度開設

1997年「TQM宣言」刊行

2000年 日本品質奨励賞授賞式

- 1992 6 9 毛利衛さんスペースシャトルで宇宙へ
- 地球サミット開催（ブラジル）
- 1993 5 日本のプロサッカーJリーグ開幕
- 1994 9 9 ビッグスリーQS－9000発表（米国）
- 関西国際空港開港
- 1995 1 3 12 （国民1人当たり3万7618ドル）
- GDP2年連続世界1位
- 地下鉄サリン事件
- 阪神淡路大震災
- 1997 4 11 北海道拓殖銀行破綻、山一證券破綻
- 消費税増税実施（3%から5%に）
- 1999 1 3 日本銀行、ゼロ金利政策実施
- EUの単一通貨ユーロ導入
- 2000 4 7 7 九州・沖縄サミット開催
- 新紙幣二千円札発行
- 介護保険制度施行
- 2001 9 アメリカ同時多発テロ事件

2005　2010　2016

2002～　デフレ経済　グローバル品質の時代へ　～2016

2002
1 QCサークル本部「進化したQCサークル活動（e-QCC）に向けて」を提唱
4 『品質管理』誌を『クオリティマネジメント』として刷新

2003
9 役員のための品質経営セミナー開設
12 ICQCC'03-Tokyo開催

2004
5 医療の質奨励賞創設
7 第1回企業の品質経営度調査実施

2005
5 R-Map実践研究会発足
5 第1回品質管理検定（QC検定）開始
9 ICQ'05-Tokyo 開催
9 WAQ（World Alliance for Quality）創設

2006
5 第1回World Summit of National Quality Association（アントワープ）開催

2007
1 日本品質奨励賞「品質技術革新賞」が「品質革新賞」に名称変更
8 SPCの呼称をSQ-P（Software Quality Profession）に変更
10 SQC実践研究会発足
11 信頼性技術者資格認定制度創設

2008
2 次世代TQMの構築研究委員会発足
5 第5000回記念QCサークル大会（東京）開催
12 第1回事務・販売・サービス部門全日本選抜大会（東京）開催（第5000回記念大会と同時開催）
ソフトウェア品質技術者資格認定制度創設

2009
1 デミング賞普及・推進功労賞（海外）創設
10 知識構造化シンポジウム開催
11 企業の品質経営度調査　優秀企業賞創設

2010
1 デミング賞事業所表彰を「実施賞」に一本化
8 eラーニング「QCの基本と活用」開講

2011
9 ICQCC'11-Yokohama開催

2012
1 「デミング賞実施賞」を「デミング賞」に、「日本品質管理賞」を「デミング大賞」に名称変更
4 『クオリティマネジメント』誌のWeb化
5 QCサークル本部幹事長賞創設
QCサークル誕生・QCサークル本部設置50周年

2013
1 「QCサークル石川馨賞奨励賞」創設
1 QCサークル活動（小集団改善活動）優良企業・事業所表彰を創設
11 「QCサークル洋上大学」を「QCサークルASEAN訪問・洋上研修」に改称

2014
10 ICQ'14-Tokyo 開催

2015
6 第100回記念品質管理シンポジウム（箱根）開催
7 石川馨先生 生誕100年記念

2016
5 日科技連 創立70周年

2003年 役員のための品質経営セミナー開設

2008年 5000回記念QCサークル大会

2010年 eラーニング「QCの基本と活用」開講

2014年 ICQ'14TOKYO

2002
5 日本国際博覧会開催（愛知万博）
12 東北新幹線盛岡駅～八戸駅間延長開業
アジア品質ネットワーク創立（ANQ）

2003
3 道路公団民営化
4 中部国際空港（セントレア）開港
10 東海道新幹線の東京駅～新横浜駅間に品川駅が開業
郵政事業庁が日本郵政公社に
米英によるイラク侵攻作戦開始（イラク戦争のはじまり）

2004
10 新潟県中越地震
10 イチロー選手がシーズン最多安打記録257本を更新
12 スマトラ島沖地震

2005
2 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）発効
3 日米国際博覧会開催（愛知万博）
10 道路公団民営化

2006
5 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）発効

2007
10 日本郵政公社民営化
12 サブプライムローン問題（世界金融危機）発生

2008
9 リーマンショック
12 日米が実質的ゼロ金利政策導入

2009
3 日経平均・バブル崩壊後最安値（7054.98円）
9 民主党政権発足

2010
6 小惑星探査機「はやぶさ」帰還
中国のGDPが日本を抜き世界第二位に

2011
3 東日本大震災
10 1時ドル＝75.32円と最高値

2012
2 復興庁発足

2013
4 日銀が量的・質的金融緩和導入
9 2020年オリンピックの東京開催が決定

2014
4 消費税増税実施（5%から8%に）

2015
3 北陸新幹線（長野駅～金沢駅）開業